

市町村制度融資担当者に聞く

中小企業の未来をひらく

片品村
KATASHINA VILLAGE

制度融資

地方創生の流れの中で、地域経済において市町村が果たす役割が、これまで以上に大きくなってきています。本連載では、群馬県内各市町村の、制度融資担当者に登場していただき、制度融資を中心に、中小企業施策全般について、考え方や方向性、具体的な施策等をお伺いします。今回は、片品村むらづくり観光課を訪れ、萩原係長にお話を聞いてきました。



GUEST

萩原一彰 様

むらづくり観光課
係長



むらづくり観光課の皆さま

上段左から 大竹主事、大木さん、菊地さん

下段左から 萩原係長、青木課長補佐、桑原課長、
戸丸課長補佐、萩原主事

Q. 中小企業施策の基本的コンセプト・考え方等をお教えてください。

片品村は、群馬県の北東部に位置し、新潟県、福島県、栃木県の3県に接しています。多くのハイカーを魅了する尾瀬国立公園をはじめ、日本百名山の日光白根山や武尊山などを有し、多くの自然に恵まれ、四季折々の景色を楽しむことができます。また、高地を活かした高原野菜や、りんごの栽培等が盛んです。9つの温泉郷や、5つのスキー場、200軒余りの宿泊施設があり、四季を通じて楽しめる観光地として賑わっています。

第1次産業のうち、大きな割合を占めるのが、トマト、大根、トウモロコシ、レタスなど夏期の高原野菜の生産です。第2次産業は、時計や精密機器、衣料品用のボタン工場が稼働しているほか、平成19年にはミネラルウォーターの工場が誘致され現在稼働中です。第3次産業は、観光業が主体で、1年をグリーンシーズンとスノーシーズンに分けることができます。グリーンシーズンでは、サッカーなどのスポーツ合宿や尾瀬をはじめとした登山を楽しまれる方が中心に訪れます。また、スノーシーズンは、村内5スキー場におけるスキー・スノーボード等のスノースポーツを楽しまれる方が多く訪れます。

しかしながら、近年は少子高齢化や高度情報化、国際化の進展など、社会経済情勢の変化は著しく、本村では観光業をはじめ農業、商業などが伸び悩み、人口減少が進んでおります。後継者不足により事業を継続することが困難なため、空き店舗が増加しており、他の自治体と同じように商店数が減少しています。

現在、情報発信・交流連携拠点エリアとして「道の駅・尾瀬かたしな」の整備が進められ、平成30年7月21日にグランドオープンを迎えます。この「道の駅・尾瀬かたしな」を中心とし、観光をはじめとした産業振興を図るとともに、全体として単に商業施設としてだけではなく、村民や旅行客の憩い・集いのエリアとなり、交流拠点として賑わいの創出を進めて結果的に雇用が生まれ、村内の中小企業の振興につなげていきたいと考えます。

Q. 中小企業向け制度融資メニューをお教えてください。

本村では、群馬県と連携した小口資金融資制度を実施しています。

村内の中小企業者を対象として、設備資金及び運転資金を必要とする際に利用でき、その保証料の一部を村が補助するものです。融資限度額は1,250万円、融資利率は2.4%以内となっております。また、融資を受けた村内の中小企業者に対して貸付利子の一部(1%)を補助しています。

主な制度融資の保証実績 (単位:件、千円)

制度名	年度	保証承諾		保証債務残高	
		件数	金額	件数	金額
小口資金	29年度	21	112,900	103	289,712
	30年6月末	5	9,500	104	270,913

Q. 制度融資以外の、中小企業や創業者向けの施策を教えてください。

○住宅新築改修等補助金

住宅の新築又は改修等の費用の一部を補助することにより、村民の住環境の向上を図るとともに、村内商工業の活性化を推進します。

個人住宅及び併用住宅の新築、改修、修繕または増築が対象で、個人住宅部分を補助の対象としています。新築又は改修等の費用の10%以内で20万円を限度とします。(施工業者は、村内に本社または本店を有する事業者であること。)

○創業支援補助金

交流人口の増加を推進していくための施策として、地域経済産業活性化のため、村内で新たに創業し、事業内容が交流人口増加につながると認められる者に対し補助金を交付するものです。

創業にあたり自己資金を50万円以上準備できる者とし、100万円を限度とします。

○土産品開発支援補助金

「食品製造有資格者」または「新規に製造を目指す方」であって、片品村の農産物の加工品を製造し、6次産業化に向けて取り組まれる先駆的な活動に対し、補助金を交付するものです。

補助対象経費は新商品開発費、既存商品改良費、調査検討費とし、20万円を限度とします。

Q. 今後の中小企業施策や制度融資に対する思いを教えてください。

現在、片品村でも少子高齢化による人口減少が問題となっています。

その原因の中でも、社会減の影響として村内における安定雇用の場とのマッチングが難しく、若者の流出が顕著です。そのためにも、若者の雇用を創出し、若者を村に呼び戻し(Uターン)、新たに呼びこむ(Iターン・Jターン)ことが喫緊の課題となっています。

若者の雇用創出・中小企業の後継者問題等含めまして、片品村地域経済の発展及び活性化を図るため、今後も、村内の中小企業に制度融資を積極的に活用していただけるよう、信用保証協会、金融機関、商工会や関係機関と連携し、村内中小企業の振興につなげられるよう頑張っていきたいと思っております。